

世界経済のポジティブな勢いを維持するには



[クリスティーヌ・ラガルド](#)

2017年3月14日

ドイツの古代の温泉地に築かれたバーデン・バーデン。今週そこでG20財務大臣・中央銀行総裁会議が開催されますが、世界経済の健全性について議論するのに適した場所です。

政策当局者は、楽観論の高まりを共有する可能性があります。というのは、最近みられる活動の活発化は、世界経済がようやく長年にわたる回復期から抜け出す可能性があることを示しているからです。

経済の処方箋がこれまで回復に重要な役割を果たしてきましたが、当面はその傾向が続くでしょう。世界経済のポジティブな勢いを維持するには、引き続きそれを支えるマクロ経済政策が必要です。そして、今回の会議の参加国は、成長をより包摂的かつ堅調なものにするために、個別にも集団としても対策を講じる必要があります。

経済は転換期に達したのでしょうか 手短かな答えは「はい」です。少なくとも現在のところは。昨年後半の経済成長の数値は、概して堅調でした。製造業と景気心理の指標は上昇しており、世界貿易量はこれらの指標と共に増加している兆候があります。

国際通貨基金（IMF）が1月に今年と来年の世界経済の成長率をそれぞれ3.4%、3.6%と2016年の3.1%と比べ高く予測した理由はここにあります。

- 経済見通しの改善は、米国の一層拡張的な財政政策が予想されることが支援材料となって先進国の活動が回復する見通しを一部反映しています。

転換点？

世界の製造業は昨夏以降強化され、それに伴い船積みと貿易も伸びている。



出所：Haver Analytics、およびRWI経済研究所。

注：この指標は、世界のコンテナ荷役の約60%を取り扱う世界81箇所のコンテナ港のデータを基に作成。12月の数値は速報計数。

- 特に勇気づけられたのは、ユーロ圏、英国および日本で経済活動が予想より力強かったことです。
- 中国とインドが牽引する新興市場国・地域や開発途上国は、2017年も引き続き世界のGDP成長率の4分の3超に貢献します。これに加えて、これまで深刻な景気後退に直面していたブラジルとロシアは、正常な状態に戻りつつあると予測しています。

従って、そうです、世界経済は一段と良い方向に進んでいます。だからといって、世界経済が自動的に大変な頑健さを取り戻すと想定するのは早計かもしれません。

実際、特に見通しに依然としてかなりのリスクを伴っていることから、現在ほど次にどんな手を打つかという政策の選択がこれほど重要となっている時期はかつてほとんどありません。

勢いを維持するには

例えば、複数の先進国・地域では、需要が依然として弱く、インフレは目標値に持続的には戻っていません。そのため、引き続き金融上の支援を行い、予算上に余裕がある加盟国では財政政策を一段と重視するよう要請しています。これらの対策と構造改革を組み合わせることで生産性を押し上げ、長期的な成長率を高めるべきです。

米国では、需要の欠如はあまり問題となっていません。経済の成長には、インフラ修繕への投資、効率性向上のための法人税改革、教育の向上といった供給を拡大する取り組みがより効果をもたらすからです。

米国の力強い成長は世界経済に確かに良い影響をもたらすかもしれませんが、米国の政策ミックスの変化によりドミノ効果、すなわちスピルオーバーも生じる可能性があります。例えば、米国の政策ミックスの性質によっては、強いドルと米国金利の上昇が予想よりも急激な世界の金融環境の引き締めをもたらすかもしれません。これにより、一部の新興市場国・地域や低所得国にストレスを及ぼす可能性があります。

現在の成長モメンタムを持続するには、中国が減速はするものよりバランスの取れた成長への移行に成功すること、および一次産品輸出国が引き続き一次産品価格の低下に対処しながらさらに政策行動をとることが支援材料となるかもしれません。

とりわけ、我々は集団で自ら招く危機を避けるべきです。これには、貿易、移民、資本フロー、および国境を越えた技術の共有を著しく損なう政策を避けることが要求されます。こうした対策をとれば、全国民の生産性、収入および生活水準に打撃を与えるかもしれません。

世界経済の統合

貿易と技術革新により、加盟国は引き続き経済のパイを成長させ、生活水準を高めることが可能となり、数億人の人々が貧困から脱出しました。ただし、一部の国・地域で見られる歓迎されない副作用、例えば、所得不平等、縮小セクターでの雇用の喪失、構造的に脆弱な地域全体での長引く経済的および社会的問題などが挙げられます。

どうすれば克服できるのでしょうか？決して容易ではありませんが、成長率を押し上げ、より広範に恩恵を共有することから始めることが可能です。

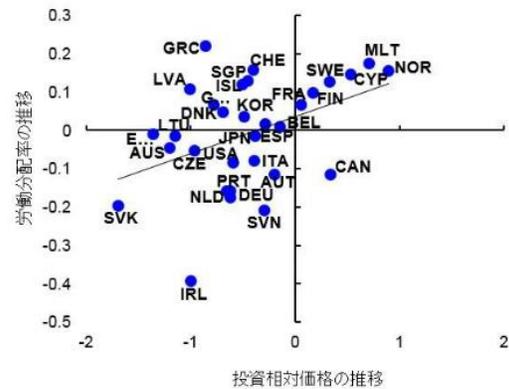
重要な第一歩は、*包摂的な成長*について真剣に取り組むことです。我々はまだ、異なる文化、地域、人口層が直面している複雑に絡み合った経済的課題について十分に理解していません。ただし、スキルの高い労働者は技術革新や開放された経済から恩恵を受ける可能性が大幅に高いことを知るべきです。

そのため、スキルの低い労働者に、目標を絞った教育プログラム、技能訓練、雇用インセンティブといった、さらに給料の高い仕事を探して見つけるツールを身につけさせるために一層の努力が必要となります。

- こうした積極的な労働市場政策により、労働者が新たな雇用先に容易に移行できるようになります。そのための支出は、加盟国によって大幅に異なります。例え

労働者のパイの少ない分け前

先進国・地域では、技術の進歩が労働所得シェアの減少と関連しているようである。



出所：IMF、世界経済見通し。2017年、第3章『労働所得シェアにおける下落基調を理解するには。』今後発表予定（4月）。
注：労働所得シェアは、給付金を含め労働者に賃金として支払われる国民所得を表す。労働分配率の推移はパーセンテージポイント、投資相対価格の推移はパーセント。投資相対価格の下落は、技術的進歩の指標として使用される。

ば、デンマークは労働市場政策に GDP の 1.9% を支出していますが、米国では 0.1% にすぎません。

- もちろん、支出を増やすだけでは不十分であり、より効率的に活用されなければなりません。一部のイニシアティブ、例えば、適切に計画された就職活動や雇用マッチングの支援はコスト効率が高いことが判明しました。

さらに広く言えば、全加盟国は技術の変化に備えて全国民に生涯学習を積極的に促す必要があります。例えば、シンガポールでは、成人全員に職業人生の生涯にわたり研修を受けるための補助金を無条件で提供しています。

包摂的成長のもうひとつの優先事項は、所得政策と税制度の一新です。

- 一部の加盟国では、就労における税務上の優遇措置や最低賃金の引き上げが有益となる可能性があります。より累進的な所得課税も含め、税制と社会保障体系の変更も効果的な可能性があります。
- IMF の研究によると、過剰な所得不平等を避けると、成長を阻害するのではなく、支援することがわかっています。また、政策のトレードオフは最低限に抑えられることがわかっています。例えば、大半の加盟国は税制をより公平かつより効率的にする改革から恩恵を受けられるでしょう。

手短かに言えば、我々には経済のパイを成長させる能力—および責任—があり、そうすれば、そのパイをより公平に享受することを可能にします。

効果的な国際協力は個別国の政策の恩恵を最大化させます。そのためには、次のことが必要です

- 世界の対外不均衡への対処に向けた努力をさらに重ね、金融システムを強化する改革を完了すること
- 成長を幅広く共有する原動力としての貿易を守りかつ推進すること、そして
- 世界の安全保障や健康問題から、自然災害や気候変動への対処まで、現代の喫緊の課題の一部を協力して解決していくことです。

G20 の政策当局者は、こうしたあらゆる問題に際立った変化をもたらすことができます。長年緩慢な回復にはまり込んできた世界経済は、先に進み、態勢を整え、全ての国に一層の繁栄をもたらす必要があります。G20 の首脳が安定した世界経済の頑健さ

を獲得するために再度取り組む場所として、バーデン・バーデン以上に適した場所がどこにあるでしょうか。

クリスティーヌ・ラガルド：国際通貨基金専務理事。一期目の任期5年を務めた後、2016年に再任。フランス国籍。2007年6月から2011年7月まで同国の財務相。また、それ以前に2年間貿易担当相も務めた。

反トラスト法、労働法弁護士として多方面で活躍。ベーカー&マッケンジー国際法律事務所のパートナーとして活躍し、1999年10月には同事務所のチェアマンに就任。2005年6月まで同事務所のトップを務めた後、フランス内閣に初の入閣を果たす。ラガルド氏は、パリ政治学院（IEP）及びパリ第10大学ロースクールにて学位を取得。パリ第10大学では1981年にベーカー&マッケンジー事務所に参加する以前、講義を行った経験も有する。

詳細な経歴については、[ここ](#)をクリック。